



# 資料編

## BANK

### 連結情報

連結情報	3
中間連結財務諸表	7
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成26年9月期）	10

### 単体情報

単体情報	13
中間財務諸表・単体	14
重要な会計方針・注記事項（平成26年9月期）	17
損益の状況	19
預金業務	22
貸出業務	24
有価証券関係	28
国際業務・オフバランス取引	33
デリバティブ取引	34
経営指標	35
その他	36
資本・株式の状況	37

### 自己資本の充実の状況等について

39

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	3社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

(注) 株式会社京葉銀キャリアサービスは、平成26年3月31日開催の株主総会の決議により解散し、平成26年6月30日をもって清算終了いたしました。

## 事業の概況

### ■ 預金

預金残高は、千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前連結会計年度末比1,454億円増加し3兆9,171億円となりました。

### ■ 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や中小企業向け貸出への積極的な取り組みにより、前連結会計年度末比757億円増加し2兆8,777億円となりました。

### ■ 純資産

純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比132億円増加し2,599億円となりました。

### ■ 損益

経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売を中心とする役務取引等収益の増加や、その他経常収益の増加により、前年同期比43百万円増加し、365億10百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や役務取引等費用が減少した一方、営業経費及びその他経常費用の増加により、前年同期比1億21百万円増加し、233億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比78百万円減少し131億20百万円、中間純利益は3億56百万円増加し83億69百万円となり、中間純利益は中間連結会計期間における過去最高益となりました。

### 【主な経営指標の推移】

		平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
連結経常収益	百万円	35,803	73,822	36,466	71,091	36,510
連結経常利益	百万円	12,424	25,618	13,198	26,075	13,120
連結中間純利益	百万円	7,226	—	8,013	—	8,369
連結当期純利益	百万円	—	15,074	—	15,303	—
連結中間包括利益	百万円	8,197	—	7,580	—	14,336
連結包括利益	百万円	—	30,404	—	13,591	—
連結純資産額	百万円	215,911	236,760	242,693	246,686	259,925
連結総資産額	百万円	3,891,042	3,937,068	4,067,483	4,122,415	4,314,194
※連結自己資本比率（国内基準）	%	11.59	11.61	11.79	11.64	11.81

※金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準（国内基準）により算出しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	2,735	2,297
延滞債権額	42,959	43,389
3カ月以上延滞債権額	154	103
貸出条件緩和債権額	4,631	3,865
合 計 (A)	50,480	49,655
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,677	6,642
担保等保全額	33,966	32,106
一般貸倒引当金残高	901	495
合 計 (B)	41,545	39,244
保全率 (%) (B) / (A)	82.30	79.03

連結情報

単  
体  
情  
報

自己資本の充実の状況等について

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### ■ 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

#### ■ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

#### ■ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	36,087	378	36,466	—	36,466
セグメント間の内部経常収益	18	1,033	1,051	△1,051	—
計	36,105	1,411	37,517	△1,051	36,466
セグメント利益	12,920	282	13,203	△4	13,198
セグメント資産	4,063,895	6,706	4,070,602	△3,118	4,067,483
セグメント負債	3,824,060	3,459	3,827,519	△2,728	3,824,790
その他の項目					
減価償却費	1,503	2	1,506	—	1,506
資金運用収益	29,478	68	29,547	△14	29,532
資金調達費用	1,051	7	1,059	△8	1,051
税金費用	4,755	110	4,866	0	4,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,870	0	5,870	—	5,870

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,118百万円は、当行の貸出金1,312百万円及び連結子会社の現金預け金1,380百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,728百万円は、当行の預金640百万円及び譲渡性預金740百万円並びに連結子会社の借入金1,312百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	36,160	349	36,510	—	36,510
セグメント間の内部経常収益	211	650	862	△862	—
計	36,372	999	37,372	△862	36,510
セグメント利益	13,145	170	13,315	△195	13,120
セグメント資産	4,310,553	6,700	4,317,254	△3,059	4,314,194
セグメント負債	4,053,961	3,403	4,057,365	△3,096	4,054,268
その他の項目					
減価償却費	1,531	3	1,535	—	1,535
資金運用収益	28,355	55	28,411	△206	28,205
資金調達費用	977	5	983	△5	977
税金費用	4,461	56	4,517	1	4,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,704	3	5,707	—	5,707

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△195百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,059百万円は、当行の貸出金1,126百万円及び連結子会社の現金預け金1,541百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,096百万円は、当行の預金901百万円及び譲渡性預金640百万円並びに連結子会社の借入金1,126百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

### ■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	22,344	8,917	5,204	36,466

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### ■ 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### ■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

### ■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	21,323	9,069	6,116	36,510

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### ■ 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### ■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	19	—	19

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	38	—	38

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

# 中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
現金預け金	52,540	328,144
コールローン及び買入手形	217,744	1,636
商品有価証券	1,898	2,168
有価証券	999,677	1,026,721
貸出金	2,722,775	2,877,766
外国為替	2,133	2,221
その他資産	11,961	11,934
有形固定資産	60,552	64,548
無形固定資産	202	875
繰延税金資産	143	100
支払承諾見返	9,141	8,276
貸倒引当金	△11,288	△10,200
資産の部合計	4,067,483	4,314,194

### 負債の部

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
預金	3,740,780	3,917,134
譲渡性預金	7,347	9,710
借入金	34,000	83,600
外国為替	88	72
その他負債	12,939	11,778
賞与引当金	1,229	1,254
役員賞与引当金	41	41
退職給付引当金	11,549	—
退職給付に係る負債	—	11,356
役員退職慰労引当金	8	9
利息返還損失引当金	26	18
睡眠預金払戻損失引当金	422	420
偶発損失引当金	805	668
繰延税金負債	845	4,399
再評価に係る繰延税金負債	5,566	5,525
支払承諾	9,141	8,276
負債の部合計	3,824,790	4,054,268

### 純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,721	39,718
利益剰余金	120,652	133,863
自己株式	△5,252	△5,219
株主資本合計	204,880	218,122
その他有価証券評価差額金	29,511	33,859
土地再評価差額金	5,966	5,893
退職給付に係る調整累計額	—	△616
その他の包括利益累計額合計	35,478	39,136
新株予約権	196	228
少数株主持分	2,136	2,438
純資産の部合計	242,693	259,925
負債及び純資産の部合計	4,067,483	4,314,194

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
経常収益	36,466	36,510
資金運用収益	29,532	28,205
（うち貸出金利息）	(22,074)	(21,081)
（うち有価証券利息配当金）	(7,338)	(6,923)
役務取引等収益	4,667	5,191
その他業務収益	971	826
その他経常収益	1,294	2,286
経常費用	23,267	23,389
資金調達費用	1,051	977
（うち預金利息）	(1,032)	(878)
役務取引等費用	2,516	2,230
その他業務費用	14	—
営業経費	18,754	18,822
その他経常費用	929	1,359
経常利益	13,198	13,120
特別利益	—	9
固定資産処分益	—	9
特別損失	177	136
固定資産処分損	158	97
減損損失	19	38
税金等調整前中間純利益	13,020	12,993
法人税、住民税及び事業税	4,414	3,836
法人税等調整額	452	682
法人税等合計	4,867	4,519
少数株主損益調整前中間純利益	8,153	8,474
少数株主利益	140	104
中間純利益	8,013	8,369

### 中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
少数株主損益調整前中間純利益	8,153	8,474
その他の包括利益	△573	5,861
（うち有価証券評価差額金）	△573	5,809
退職給付に係る調整額	—	51
中間包括利益	7,580	14,336
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,411	14,221
少数株主に係る中間包括利益	169	114

## 中間連結株主資本等変動計算書

■ 前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,673		△1,673
中間純利益			8,013		8,013
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△7		39	31
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△7	6,343	22	6,358
当中間期末残高	49,759	39,721	120,652	△5,252	204,880

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,113	5,970	—	36,084	181	1,972	236,760
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,113	5,970	—	36,084	181	1,972	236,760
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,673
中間純利益							8,013
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△601	△3	—	△605	15	164	△425
当中間期変動額合計	△601	△3	—	△605	15	164	5,932
当中間期末残高	29,511	5,966	—	35,478	196	2,136	242,693

■ 当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
中間純利益			8,369		8,369
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	6,868	54	6,920
当中間期末残高	49,759	39,718	133,863	△5,219	218,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,534
中間純利益							8,369
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,797	△39	53	5,812	△12	109	5,909
当中間期変動額合計	5,797	△39	53	5,812	△12	109	12,829
当中間期末残高	33,859	5,893	△616	39,136	228	2,438	259,925



# 中間連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,020	12,993
減価償却費	1,506	1,535
減損損失	19	38
貸倒引当金の増減(△)	△1,389	△1,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	60	17
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△116
資金運用収益	△22,194	△21,281
資金調達費用	1,051	977
有価証券関係損益(△)	△8,250	△8,186
為替差損益(△は益)	△192	△522
固定資産処分損益(△は益)	158	88
貸出金の純増(△)減	△69,094	△75,777
預金の純増減(△)	123,276	145,443
譲渡性預金の純増減(△)	112	1,512
借入金の純増減(△)	4,449	30,859
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△51	44
コールローン等の純増(△)減	△63,460	31,049
外国為替(資産)の純増(△)減	△698	△696
外国為替(負債)の純増減(△)	△73	△68
資金運用による収入	22,351	21,427
資金調達による支出	△1,995	△1,633
その他	△272	614
小計	△1,809	136,718
法人税等の支払額	△4,337	△5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,146	131,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△53,173	△229,953
有価証券の売却による収入	21,639	93,307
有価証券の償還による収入	47,272	69,940
投資活動としての資金運用による収入	7,405	6,889
有形固定資産の取得による支出	△5,870	△5,275
有形固定資産の売却による収入	78	73
無形固定資産の取得による支出	—	△432
その他	△7	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,344	△65,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,673	△1,534
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△16	△12
自己株式の売却による収入	31	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,534	64,584
現金及び現金同等物の期首残高	41,191	261,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,725	326,510



中間連結財務諸表作成のための  
基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 3社  
連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項 (P3) に記載しているため省略しております。
2. 非連結子会社 該当事項はありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

■ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 3社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産 (リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2. 無形固定資産 (リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11.687百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13年) による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13年) による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

■ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)  
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が634百万円減少、繰延税金資産が1百万円増加、繰延税金負債が226百万円増加、利益剰余金が412百万円増加し、少数株主持分が2百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ26百万円減少しております。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

■ 中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,297百万円  
延滞債権額 43,389百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 103百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成26年9月期)

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 3,865百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 49,655百万円  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
9,369百万円
6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 85,151百万円  
計 85,151百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,849百万円  
借入金 83,600百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 97,786百万円  
その他資産 86百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 3,102百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 655,133百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,079百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 47,825百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
60百万円

## ■ 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 936百万円  
償却債権取立益 7百万円  
株式売却益 834百万円
2. 減損損失  
当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 1件	土地・建物・動産	38百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額38百万円(土地29百万円、建物8百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。  
回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、

原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,389	24	144	11,270	※1、※2
合計	11,389	24	144	11,270	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し2千株及びストック・オプションの権利行使による減少141千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計 期間末 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		228	
合計			—		228	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,537	5.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 10月31日 取締役会	普通株式	1,537	利益剰余金	5.5	平成26年 9月30日	平成26年 11月25日

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	328,144百万円
日本銀行以外への預け金	△1,633百万円
現金及び現金同等物	326,510百万円

## ■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。  
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位:百万円)
1年内	253
1年超	2,240
合計	2,493

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項  
 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	328,144	328,144	—
(2) 有価証券	1,026,018	1,037,733	11,714
満期保有目的の債券	123,625	135,339	11,714
その他の有価証券	902,393	902,393	—
(3) 貸出金	2,877,766		
貸倒引当金(*)	△10,100		
	2,867,666	2,878,446	10,780
資 産 計	4,221,829	4,244,323	22,494
(1) 預金	3,917,134	3,917,244	109
(2) 譲渡性預金	9,710	9,710	—
(3) 借入金	83,600	83,436	△164
負 債 計	4,010,445	4,010,390	△55

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私寡債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定してあります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定してあります。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)
①非上場株式	629
②その他の証券	73
合 計	703

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
 営業経費 43百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

2014年第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注1)	普通株式174,400株
付与日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月1日から平成27年7月31日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	493円

(注1) 株式数に換算して記載しております。  
 (注2) 1株当たり換算して記載しております。

■1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	920円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)	
純資産の部の合計額	百万円 259,925
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 2,666
(うち新株予約権)	百万円 228
(うち少数株主持分)	百万円 2,438
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 257,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 279,585

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(1) 1株当たり中間純利益金額	円 29.94
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 8,369
普通株式に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 8,369
普通株式の期中平均株式数	千株 279,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円 29.87
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 606
うち新株予約権	千株 606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

■(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円47銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ6銭減少しております。

■重要な後発事象

当行は、資本効率の向上により、株主の皆様への利益還元を図るため、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,100百万円(上限)
- (4) 自己株式の取得期間 平成26年11月10日から平成27年3月13日まで



# 単体情報

## 事業の概況

### ■ 預金

預金残高は、千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております、給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期末比1,446億円増加し、3兆9,180億円となりました。

### ■ 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や中小企業向け貸出への積極的な取り組みにより、前期末比753億円増加し、2兆8,780億円となりました。

### ■ 純資産

純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比132億円増加し2,575億円となりました。

### ■ 損益

経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売を中心とする役務取引等収益の増加や、その他経常収益の増加により、前年同期比2億66百万円増加し、363億72百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や役務取引等費用が減少した一方、その他経常費用の増加により、前年同期比41百万円増加し、232億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億24百万円増加し131億45百万円、中間純利益は5億69百万円増加し85億56百万円となりました。経常利益及び中間純利益は、いずれも中間期決算としてはこれまでの最高益となりました。

### [主な経営指標の推移]

		平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
経常収益	百万円	35,379	72,978	36,105	70,274	36,372
業務純益	百万円	13,581	30,865	12,759	27,640	12,267
コア業務純益	百万円	12,871	26,793	12,223	26,207	11,840
経常利益	百万円	12,103	24,988	12,920	25,526	13,145
中間純利益	百万円	7,202	—	7,987	—	8,556
当期純利益	百万円	—	15,027	—	15,266	—
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	213,491	234,098	239,835	244,286	257,548
総資産額	百万円	3,887,776	3,933,512	4,063,895	4,119,072	4,310,553
預金残高	百万円	3,588,399	3,618,219	3,741,420	3,773,351	3,918,036
貸出金残高	百万円	2,578,044	2,654,061	2,723,108	2,802,740	2,878,082
有価証券残高	百万円	992,793	1,013,943	998,396	948,031	1,025,336
従業員数	人	2,091	2,014	2,083	2,024	2,098
※単体自己資本比率(国内基準)	%	11.45	11.47	11.65	11.51	11.69
1株当たり配当額	円	5.00	11.00	5.00	10.50	5.50
配当性向	%	19.40	20.46	17.50	19.22	17.97

(注) 平成25年3月期の1株当たり配当額のうち1円は当行創立70周年の記念配当であります。  
※金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準(国内基準)により算出しております。

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

### 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
現金預け金	52,186	328,130
コールローン	217,744	1,636
商品有価証券	1,898	2,168
有価証券	998,396	1,025,336
貸出金	2,723,108	2,878,082
外国為替	2,133	2,221
その他資産	9,244	8,972
その他の資産	9,244	8,972
有形固定資産	60,545	64,540
無形固定資産	198	871
支払承諾見返	9,141	8,276
貸倒引当金	△10,701	△9,684
資産の部合計	4,063,895	4,310,553

### 負債の部

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
預金	3,741,420	3,918,036
譲渡性預金	8,087	10,350
借入金	34,000	83,600
外国為替	88	72
その他負債	11,002	9,774
未払法人税等	4,461	3,824
その他の負債	6,540	5,949
賞与引当金	1,227	1,252
役員賞与引当金	41	41
退職給付引当金	11,430	10,318
睡眠預金払戻損失引当金	422	420
偶発損失引当金	805	668
繰延税金負債	827	4,666
再評価に係る繰延税金負債	5,566	5,525
支払承諾	9,141	8,276
負債の部合計	3,824,060	4,053,004

### 純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成25年9月期	平成26年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,707	39,704
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	119,944	133,325
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	109,889	123,270
別途積立金	94,720	106,720
繰越利益剰余金	15,169	16,550
自己株式	△5,239	△5,206
株主資本合計	204,172	217,584
その他有価証券評価差額金	29,498	33,842
土地再評価差額金	5,966	5,893
評価・換算差額等合計	35,465	39,735
新株予約権	196	228
純資産の部合計	239,835	257,548
負債及び純資産の部合計	4,063,895	4,310,553

# 中間財務諸表・単体

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
経常収益	36,105	36,372
資金運用収益	29,478	28,355
(うち貸出金利息)	(22,022)	(21,039)
(うち有価証券利息配当金)	(7,337)	(7,116)
役務取引等収益	4,453	4,964
その他業務収益	827	693
その他経常収益	1,345	2,358
経常費用	23,185	23,227
資金調達費用	1,051	977
(うち預金利息)	(1,032)	(878)
役務取引等費用	2,499	2,210
その他業務費用	14	—
営業経費	18,695	18,682
その他経常費用	923	1,356
経常利益	12,920	13,145
特別利益	—	9
特別損失	177	136
税引前中間純利益	12,743	13,018
法人税、住民税及び事業税	4,341	3,781
法人税等調整額	414	679
法人税等合計	4,755	4,461
中間純利益	7,987	8,556

## 中間株主資本等変動計算書

■平成25年9月期

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,676	△1,676		△1,676
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							7,987	7,987		7,987
自己株式の取得									△16	△16
自己株式の処分			△7	△7					39	31
土地再評価差額金の取崩							3	3		3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△7	△7	—	12,000	△5,685	6,314	22	6,329
当中間期末残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	15,169	119,944	△5,239	204,172

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,676
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,987
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△604	△3	△607	15	△592
当中間期変動額合計	△604	△3	△607	15	5,736
当中間期末残高	29,498	5,966	35,465	196	239,835

■平成26年9月期

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,537	△1,537		△1,537
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							8,556	8,556		8,556
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	△4,947	7,052	54	7,103
当中間期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	16,550	133,325	△5,206	217,584

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,537
別途積立金の積立					—
中間純利益					8,556
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,796	△39	5,757	△12	5,744
当中間期変動額合計	5,796	△39	5,757	△12	12,848
当中間期末残高	33,842	5,893	39,735	228	257,548



# 重要な会計方針・注記事項

(平成26年9月期)

## 重要な会計方針

### ■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### ■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### ■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ■固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年  
その他：3年～20年

#### 2. 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### ■引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,250百万円であります。

#### 2. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### 3. 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### 4. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### 5. 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### ■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### ■リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ■その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が639百万円減少、繰延税金負債が226百万円増加、利益剰余金が413百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が1円48銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ6銭減少しております。

## 注記事項

### ■中間貸借対照表関係

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 34百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,280百万円

延滞債権額 43,191百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,865百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 49,338百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,369百万円

## 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	85,151百万円
計	85,151百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,849百万円
借入金	83,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	97,786百万円
その他の資産	86百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,068百万円
-----	----------

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	643,575百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

60百万円
-------

## ■ 中間損益計算書関係

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,004百万円
償却債権取立益	6百万円
株式等売却益	834百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,472百万円
無形固定資産	59百万円

## ■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間（平成26年9月30日）
子会社株式	34
関連会社株式	—
合計	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ■ 重要な後発事象

当行は、資本効率の向上により、株主の皆様への利益還元を図るため、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 2,100百万円（上限）
- (4) 自己株式の取得期間 平成26年11月10日から平成27年3月13日まで

# 損益の状況

## 利益総括表

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
資金運用収支	28,427	27,378
役務取引等収支	1,953	2,753
その他業務収支	813	693
業務粗利益 (業務粗利益率)	31,194 (1.61%)	30,825 (1.46%)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
経費 (臨時的経費を除く)	18,434	18,557
業務純益	12,759	12,267
臨時損益	161	877
経常利益	12,920	13,145

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,125	369	(15) 29,478	28,024	343	(12) 28,355
資金調達費用	1,025	41	(15) 1,051	954	35	(12) 977
資金運用収支	28,099	327	28,427	27,070	307	27,378
役務取引等収益	4,415	38	4,453	4,936	28	4,964
役務取引等費用	2,476	23	2,499	2,188	22	2,210
役務取引等収支	1,938	14	1,953	2,747	6	2,753
その他の業務収益	536	291	827	438	254	693
その他の業務費用	14	—	14	—	—	—
その他業務収支	521	291	813	438	254	693
業務粗利益	30,560	634	31,194	30,256	568	30,825
業務粗利益率	1.58%	2.40%	1.61%	1.44%	2.17%	1.46%

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×365/183日×100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

## 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(34,677)	(15)		(36,399)	(12)	
うち貸出金	3,843,706	29,125	1.51%	4,171,415	28,024	1.33%
商品有価証券	2,654,559	21,934	1.64%	2,802,924	20,983	1.49%
有価証券	1,900	9	1.04%	2,202	11	1.02%
コールローン	958,585	7,057	1.46%	909,805	6,825	1.49%
預け金	193,098	104	0.10%	49,967	29	0.11%
資金調達勘定	885	3	0.68%	370,115	162	0.08%
うち預金	3,724,638	1,025	0.05%	4,043,406	954	0.04%
譲渡性預金	3,681,601	1,006	0.05%	3,840,251	855	0.04%
債券貸借取引受入担保金	11,540	3	0.05%	9,171	2	0.04%
借入金	4,538	2	0.09%	128,365	64	0.09%
資金利鞘	26,797	13	0.10%	65,456	32	0.09%
		1.46%			1.29%	

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	52,638	369	1.39%	52,077	343	1.31%
うち貸出金	14,934	87	1.17%	10,951	56	1.02%
有価証券	32,760	269	1.64%	36,933	279	1.50%
コールローン	2,790	10	0.78%	2,690	7	0.55%
資金調達勘定	(34,677)	(15)		(36,399)	(12)	
うち預金	52,999	41	0.15%	52,276	35	0.13%
資金利鞘	18,194	25	0.28%	15,764	22	0.28%
		1.24%			1.18%	

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 合計

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,861,666	29,478	1.52%	4,187,092	28,355	1.35%
うち貸出金	2,669,494	22,022	1.64%	2,813,875	21,039	1.49%
商品有価証券	1,900	9	1.04%	2,202	11	1.02%
有価証券	991,345	7,327	1.47%	946,738	7,104	1.49%
コールローン	195,888	115	0.11%	52,658	36	0.13%
預け金	885	3	0.68%	370,115	162	0.08%
資金調達勘定	3,742,960	1,051	0.05%	4,059,282	977	0.04%
うち預金	3,699,795	1,032	0.05%	3,856,015	878	0.04%
譲渡性預金	11,540	3	0.05%	9,171	2	0.04%
債券貸借取引受入担保金	4,538	2	0.09%	128,365	64	0.09%
借入金	26,797	13	0.10%	65,456	32	0.09%
資金利鞘		1.47%			1.31%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月期26,848百万円、平成26年9月期26,888百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 損益の状況

## 受取利息・支払利息の増減

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,485	△2,098	△612	822	△1,922	△1,100
うち貸出金	1,104	△1,969	△865	1,110	△2,061	△951
商品有価証券	0	△1	△1	1	△0	1
有価証券	395	△127	268	△365	134	△231
コールローン	△18	2	△16	△83	8	△75
預け金	2	0	2	159	△0	159
支払利息	43	△195	△152	116	△187	△70
うち預金	43	△195	△152	35	△186	△151
譲渡性預金	0	0	0	△0	△0	△1
債券貸借取引受入担保金	2	—	2	62	—	62
借入金	△2	△0	△2	19	△0	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19	△10	9	10	△35	△25
うち貸出金	19	△10	8	△20	△10	△31
有価証券	16	12	29	31	△22	9
コールローン	△16	△11	△28	△0	△3	△3
支払利息	△0	△17	△17	△2	△2	△5
うち預金	△2	△14	△16	△3	0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
役務取引等収益	4,415	4,936
うち預金・貸出業務	1,167	1,158
為替業務	1,196	1,184
証券関連業務	666	872
代理業務	613	953
国内業務部門	436	442
保証業務	9	7
役務取引等費用	2,476	2,188
うち支払保証料	47	27
為替業務	233	228
役務取引等収支	1,938	2,747
役務取引等収益	38	28
うち為替業務	37	28
保証業務	0	0
国際業務部門	23	22
うち為替業務	22	22
役務取引等収支	14	6
合計	1,953	2,753

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
給料・手当	6,741	6,838
退職給付費用	686	548
株式報酬費用	43	43
福利厚生費	86	112
減価償却費	1,503	1,531
土地建物機械賃借料	1,410	1,407
宮繕費	73	65
消耗品費	406	373
給水光熱費	205	221
旅費	20	15
通信費	330	330
広告宣伝費	549	521
租税公課	1,029	1,117
その他	5,607	5,554
合計	18,695	18,682

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△14	11
国債等債券売買損益	536	427
小計	521	438
国際業務部門		
外国為替売買損益	291	254
小計	291	254
合計	813	693



## 預金・譲渡性預金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期		平成26年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,889,136	50.38	2,023,700	51.51
	うち有利息預金	1,652,010	44.05	1,785,055	45.43
	定期性預金	1,821,199	48.57	1,868,001	47.55
	うち固定金利定期預金	1,820,752	48.55	1,867,579	47.54
	変動金利定期預金	73	0.00	72	0.00
	その他	13,241	0.35	11,281	0.28
	計	3,723,578	99.30	3,902,983	99.35
	譲渡性預金	8,087	0.21	10,350	0.26
	合計	3,731,665	99.52	3,913,333	99.61
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		17,841	0.47	15,052	0.38
計		17,841	0.47	15,052	0.38
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	17,841	0.47	15,052	0.38	
総合計	3,749,507	100.00	3,928,386	100.00	

### 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期		平成26年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,853,110	49.93	1,985,871	51.37
	うち有利息預金	1,613,065	43.46	1,746,010	45.17
	定期性預金	1,817,817	48.98	1,842,999	47.68
	うち固定金利定期預金	1,817,372	48.96	1,842,573	47.67
	変動金利定期預金	73	0.00	73	0.00
	その他	10,673	0.28	11,380	0.29
	計	3,681,601	99.19	3,840,251	99.35
	譲渡性預金	11,540	0.31	9,171	0.23
	合計	3,693,142	99.50	3,849,422	99.59
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		18,194	0.49	15,764	0.40
計		18,194	0.49	15,764	0.40
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	18,194	0.49	15,764	0.40	
総合計	3,711,336	100.00	3,865,187	100.00	

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
5. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

# 預金業務

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	436,785	285,023	563,978	202,442	170,350	102,168	1,760,748
うち固定金利定期預金	436,629	285,008	563,968	202,412	170,343	102,168	1,760,531
変動金利定期預金	12	14	9	29	6	—	73
その他の定期預金	143	—	—	—	—	0	143
	平成26年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	445,192	295,708	558,728	183,412	214,250	109,101	1,806,393
うち固定金利定期預金	445,043	295,686	558,714	183,399	214,247	109,101	1,806,193
変動金利定期預金	19	22	13	13	3	—	72
その他の定期預金	128	—	—	—	—	0	128

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	3,010,622	80.46	3,115,217	79.51
法人預金	494,713	13.22	551,227	14.06
その他預金	236,085	6.31	251,592	6.42
合計	3,741,420	100.00	3,918,036	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

## 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成25年9月期	平成26年9月期
ATM	727	726

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成25年9月期	平成26年9月期
6,416	6,273



## 貸出金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内業務部門		
手形貸付	36,095	34,146
証書貸付	2,514,349	2,674,153
当座貸越	149,165	148,258
割引手形	8,822	9,367
計	2,708,433	2,865,926
国際業務部門		
手形貸付	117	131
証書貸付	14,557	12,023
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	14,674	12,155
合計	2,723,108	2,878,082

### 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内業務部門		
手形貸付	35,640	33,581
証書貸付	2,472,635	2,625,572
当座貸越	137,420	134,384
割引手形	8,863	9,387
計	2,654,559	2,802,924
国際業務部門		
手形貸付	117	123
証書貸付	14,817	10,828
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	14,934	10,951
合計	2,669,494	2,813,875

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	408,324	476,445	338,423	247,067	1,103,898	148,948	2,723,108
うち変動金利	—	155,450	108,335	86,284	567,121	63,749	—
固定金利	—	320,995	230,088	160,783	536,776	85,198	—
	平成26年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	380,261	509,677	349,749	270,214	1,219,926	148,253	2,878,082
うち変動金利	—	158,890	114,365	89,388	643,353	65,083	—
固定金利	—	350,787	235,383	180,825	576,572	83,170	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
期末預貸率		
国内業務部門	72.57	73.23
国際業務部門	82.24	80.75
合計	72.62	73.26
期中平均預貸率		
国内業務部門	71.87	72.81
国際業務部門	82.08	69.46
合計	71.92	72.80

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

# 貸出業務

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期				平成26年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	3,327	0.12	—	—	3,582	0.12	—	—
債権	22,463	0.82	20	0.21	21,257	0.73	15	0.18
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,613,471	59.25	627	6.86	1,715,597	59.60	482	5.82
その他	465	0.01	230	2.51	531	0.01	225	2.72
小計	1,639,728	60.21	878	9.60	1,740,969	60.49	723	8.73
保証	456,530	16.76	6,601	72.21	445,137	15.46	5,563	67.22
信用	626,848	23.01	1,662	18.18	691,975	24.04	1,989	24.03
合計	2,723,108	100.00	9,141	100.00	2,878,082	100.00	8,276	100.00

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,646,854	60.47	1,754,204	60.95
運転資金	1,076,253	39.52	1,123,877	39.04
合計	2,723,108	100.00	2,878,082	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,723,108	100.00	2,878,082	100.00
製造業	191,748	7.04	197,967	6.87
農業、林業	2,588	0.09	2,875	0.09
漁業	1,602	0.05	1,431	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	5,478	0.20	5,215	0.18
建設業	141,280	5.18	156,769	5.44
電気・ガス・熱供給・水道業	9,449	0.34	7,582	0.26
情報通信業	16,807	0.61	20,184	0.70
運輸業、郵便業	82,161	3.01	88,468	3.07
卸売業、小売業	204,444	7.50	208,021	7.22
金融業、保険業	101,363	3.72	111,950	3.88
不動産業、物品賃貸業	533,403	19.58	544,805	18.92
各種サービス業	229,519	8.42	234,533	8.14
国・地方公共団体	101,534	3.72	102,047	3.54
その他	1,101,726	40.45	1,196,229	41.56
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,723,108	100.00	2,878,082	100.00

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		平成25年9月期	平成26年9月期
住宅ローン	件数	64,724	69,112
	金額	1,067,032	1,156,723
(総貸出金額に占める割合)		(39.18)	(40.19)
消費者ローン	件数	24,808	25,461
(住宅ローン除く)	金額	30,275	30,735
(総貸出金額に占める割合)		(1.11)	(1.06)

## 千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
県内貸出	2,358,548	2,493,944
(国内貸出に占める割合)	(86.61)	(86.65)

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
先数	120,464	122,940
(総先数に占める割合)	(99.72)	(99.72)
残高	2,187,143	2,335,210
(総貸出に占める割合)	(80.31)	(81.13)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	13,895	143,162	12,371	123,415
日本政策金融公庫(国民生活事業)	284	185	210	143
日本政策金融公庫(中小企業事業)	1	5	1	5
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	29	1	14
福祉医療機構	4,218	9,990	3,953	8,629
勤労者退職金共済機構	5	8	5	8
合計	18,406	153,381	16,541	132,216

## 特定海外債権

該当事項はありません。

# 貸出業務

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	2,709	2,280
延滞債権額	42,750	43,191
3カ月以上延滞債権額	38	—
貸出条件緩和債権額	4,631	3,865
合計	50,129	49,338

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,239	10,115
危険債権	34,305	35,437
要管理債権	4,669	3,865
(うち3カ月以上延滞債権)	38	—
(うち貸出条件緩和債権)	4,631	3,865
小計	50,215	49,418
正常債権	2,684,603	2,838,835
合計	2,734,818	2,888,254

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成25年9月期	平成26年9月期
0	—

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成25年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,269	4,268	—	※4,269	4,268
個別貸倒引当金	7,817	6,432	974	※6,843	6,432
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,709	3,240	—	※3,709	3,240
個別貸倒引当金	7,095	6,443	116	※6,979	6,443
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

## 保有有価証券残高

### 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期						平成26年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	754,525	78.15	—	—	754,525	75.57	779,170	78.95	—	—	779,170	75.99
地方債	65,643	6.79	—	—	65,643	6.57	63,378	6.42	—	—	63,378	6.18
社債	75,276	7.79	—	—	75,276	7.53	70,076	7.10	—	—	70,076	6.83
株式	69,983	7.24	—	—	69,983	7.00	74,212	7.51	—	—	74,212	7.23
その他の証券	28	0.00	32,937	100.00	32,966	3.30	73	0.00	38,424	100.00	38,498	3.75
うち外国債券	—	—	32,937	100.00	32,937	3.29	—	—	38,424	100.00	38,424	3.74
うちその他	28	0.00	—	—	28	0.00	73	0.00	—	—	73	0.00
合計	965,458	100.00	32,937	100.00	998,396	100.00	986,911	100.00	38,424	100.00	1,025,336	100.00

### 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期						平成26年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	771,576	80.49	—	—	771,576	77.83	727,478	79.95	—	—	727,478	76.84
地方債	63,382	6.61	—	—	63,382	6.39	62,333	6.85	—	—	62,333	6.58
社債	74,548	7.77	—	—	74,548	7.51	67,940	7.46	—	—	67,940	7.17
株式	49,048	5.11	—	—	49,048	4.94	51,996	5.71	—	—	51,996	5.49
その他の証券	28	0.00	32,760	100.00	32,788	3.30	56	0.00	36,933	100.00	36,990	3.90
うち外国債券	—	—	32,760	100.00	32,760	3.30	—	—	36,933	100.00	36,933	3.90
うちその他	28	0.00	—	—	28	0.00	56	0.00	—	—	56	0.00
合計	958,585	100.00	32,760	100.00	991,345	100.00	909,805	100.00	36,933	100.00	946,738	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	89,903	112,847	62,953	91,388	285,331	112,101	—	754,525
地方債	5,130	14,080	27,062	12,356	7,013	—	—	65,643
社債	8,425	8,540	22,929	9,127	19,731	6,522	—	75,276
株式	—	—	—	—	—	—	69,983	69,983
その他の証券	900	28,684	3,352	—	—	—	28	32,966
うち外国債券	900	28,684	3,352	—	—	—	—	32,937
うちその他	—	—	—	—	—	—	28	28
合計	104,358	164,153	116,297	112,873	312,075	118,624	70,012	998,396

(単位：百万円)

	平成26年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	59,165	85,396	85,126	133,747	260,864	154,869	—	779,170
地方債	9,154	17,755	22,269	7,039	7,159	—	—	63,378
社債	4,611	12,847	18,874	6,827	23,043	3,872	—	70,076
株式	—	—	—	—	—	—	74,212	74,212
その他の証券	22,264	13,565	2,595	—	—	—	73	38,498
うち外国債券	22,264	13,565	2,595	—	—	—	—	38,424
うちその他	—	—	—	—	—	—	73	73
合計	95,195	129,565	128,865	147,614	291,067	158,741	74,286	1,025,336

# 有価証券関係

## 時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成25年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		89,683	97,875	8,191
	地方債		—	—	—
	社債		9,308	9,881	573
	その他		23,499	23,887	387
	うち外国債券		23,499	23,887	387
	小 計		122,492	131,644	9,152
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小 計		—	—	—
合 計			122,492	131,644	9,152

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

		平成26年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		89,697	100,564	10,866
	地方債		—	—	—
	社債		4,827	5,383	555
	その他		28,099	28,392	292
	うち外国債券		28,099	28,392	292
	小 計		122,625	134,339	11,713
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小 計		—	—	—
合 計			122,625	134,339	11,713

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

## 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	635	375	—	4,723	834	10
債券	21,155	536	—	88,570	427	—
国債	21,155	536	—	88,570	427	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	21,790	912	—	93,294	1,261	10

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成25年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式		66,023	48,125	17,897
	債券		781,902	754,053	27,848
	国債		653,572	631,239	22,333
	地方債		63,618	60,817	2,801
	社債		64,710	61,996	2,713
	その他		8,085	7,834	251
	うち外国債券		8,085	7,834	251
	小 計		856,010	810,013	45,997
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式		3,274	3,578	△303
	債券		14,551	14,650	△99
	国債		11,269	11,338	△69
	地方債		2,024	2,047	△22
	社債		1,257	1,265	△7
	その他		1,352	1,358	△5
	うち外国債券		1,352	1,358	△5
	小 計		19,178	19,587	△408
合 計		875,189	829,600	45,589	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

		平成26年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式		72,230	49,160	23,070
	債券		817,480	788,266	29,214
	国債		689,472	665,336	24,136
	地方債		62,814	60,406	2,407
	社債		65,193	62,523	2,670
	その他		10,325	10,180	144
	うち外国債券		10,325	10,180	144
	小 計		900,036	847,607	52,428
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式		1,319	1,442	△122
	債券		619	619	△0
	国債		—	—	—
	地方債		564	565	△0
	社債		54	54	△0
	その他		—	—	—
うち外国債券		—	—	—	
小 計		1,939	2,062	△123	
合 計		901,975	849,669	52,305	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
非上場株式	631	628
子会社・関連会社株式	54	34
出資証券	28	73



# 有価証券関係

## その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	4,900	20,600	2,000	—	—	95,310
うち国債	—	—	—	—	—	90,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,000	—	—	—	—	5,310
その他	900	20,600	2,000	—	—	—
うち外国債券	900	20,600	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	98,444	139,426	108,029	106,220	302,650	21,172
うち国債	88,962	109,512	59,500	86,000	276,500	20,000
地方債	5,090	13,789	25,547	11,600	6,860	—
社債	4,392	8,305	21,619	8,620	19,290	1,172
その他	—	7,820	1,363	—	—	—
うち外国債券	—	7,820	1,363	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	103,344	160,026	110,029	106,220	302,650	116,482

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	15,600	11,000	1,500	—	52,000	42,828
うち国債	—	—	—	—	50,000	40,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	2,000	2,828
その他	15,600	11,000	1,500	—	—	—
うち外国債券	15,600	11,000	1,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	78,911	114,908	120,594	139,120	230,835	101,004
うち国債	58,658	82,853	80,500	126,000	203,500	100,000
地方債	9,106	17,137	21,108	6,650	6,985	—
社債	4,580	12,395	17,892	6,470	20,350	1,004
その他	6,567	2,522	1,094	—	—	—
うち外国債券	6,567	2,522	1,094	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	94,511	125,908	122,094	139,120	282,835	143,833

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

## 金銭の信託関係

平成25年9月期、平成26年9月期とも該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
評価差額	45,589	52,305
その他有価証券	45,589	52,305
(△) 繰延税金負債	16,090	18,462
その他有価証券評価差額金	29,498	33,842

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
商品国債	13,478	10,636
商品地方債	168	146
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	13,647	10,782

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
商品国債	298	227
商品地方債	1,601	1,975
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	1,900	2,202

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	6,993	5,337
合計	6,993	5,337

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	7,648	12,731
地方債・政府保証債	2,288	1,477
合計	9,937	14,208

## 預証率

(単位：%)

		平成25年9月期	平成26年9月期
期末預証率	国内業務部門	25.87	25.21
	国際業務部門	184.60	255.27
	合計	26.62	26.10
期中平均預証率	国内業務部門	25.95	23.63
	国際業務部門	180.06	234.28
	合計	26.71	24.49

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成25年9月期	平成26年9月期
仕向為替	売渡為替	158	147
	買入為替	76	48
被仕向為替	支払為替	62	51
	取立為替	2	3
合 計		300	251

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成25年9月期	平成26年9月期
183	140

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客さまに供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

### 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成25年9月期	平成26年9月期
コミットメント	644,570	643,575
保証取引	9,141	8,276
合 計	653,712	651,852

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

### 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	18	73	0	0
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	18	73	0	0

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。  
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。  
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。  
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当事項はありません。  
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成25年9月期	平成26年9月期
先物外国為替取引	283	109
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	283	109

- コミットメント 当座貸越契約など、お客さまに供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 通貨関連取引（平成25年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	194	—	1	1
	買建	107	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引（平成26年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	106	—	△4	△4
	買建	76	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 平成25年9月期、平成26年9月期とも該当事項はありません。

株式関連取引 平成25年9月期、平成26年9月期とも該当事項はありません。

商品関連取引 平成25年9月期、平成26年9月期とも該当事項はありません。

債券関連取引 平成25年9月期、平成26年9月期とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 平成25年9月期、平成26年9月期とも該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 経営指標

## 利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.60
自己資本経常利益率	13.13	12.55
総資産中間純利益率	0.40	0.39
自己資本中間純利益率	8.12	8.17

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
資金運用利回り	1.52	1.35
資金調達原価	1.03	0.95
総資金利鞘	0.49	0.40

## 従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内店	1,864	1,922
海外店	—	—
合計	1,864	1,922

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内店	32,047	33,575
海外店	—	—
合計	32,047	33,575

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内店	1,354	1,408
海外店	—	—
合計	1,354	1,408

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国内店	23,274	24,598
海外店	—	—
合計	23,274	24,598

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成25年9月期	平成26年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,949	4,944
		金額	3,109,143	3,293,314
	各地より受けた分	口数	6,219	6,351
		金額	3,228,357	3,347,928
代金取立	各地へ向けた分	口数	7	7
		金額	10,074	10,341
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	741	542

## 公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

	平成25年9月期	平成26年9月期
電気	228,834	229,766
電話	255,009	251,433
水道	229,172	232,130
ガス	161,729	162,484
NHK	134,973	137,123

## 給与振込指定先数

(単位：先)

平成25年9月期	平成26年9月期
230,256	233,725

## 年金受取指定先数

(単位：先)

平成25年9月期	平成26年9月期
204,578	211,461

## 貸金庫契約件数

(単位：件)

平成25年9月期	平成26年9月期
55,377	55,492

# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成26年 9月	497億59百万円

## 株式所有者別内訳

(平成26年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	53	144,389	50.00
金融商品取引業者	27	2,108	0.73
その他の法人	522	44,390	15.37
外国法人等	203	36,032	12.48
(うち個人)	1	1	0.00
個人・その他	9,177	50,612	17.53
自己株式	1	11,226	3.89
合計	9,983	288,757	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。  
 2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式2,098,716株があります。  
 3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## 大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,724	10.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	8,112	2.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,122	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,939	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,222	1.79
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町2丁目3番11号	4,100	1.40
計	—	104,351	35.87

(注) 当行は平成26年9月30日現在、自己株式を11,226千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。



# 自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

# BANK

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

39~42

## II. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	43
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	43
信用リスクに関する事項	45
信用リスク削減手法に関する事項	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48
証券化エクスポージャーに関する事項	48
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	48

## III. 定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	49
信用リスクに関する事項	51
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	55
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	56

# I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成26年9月期は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

## 連結

- 平成26年9月期については、附則別紙様式第四号（連結）により記載しております。また、平成25年9月期と平成26年9月期を分けて記載しております。

平成25年9月期

(単位：百万円)

	項目	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759
	資本剰余金	39,721
	利益剰余金	120,652
	自己株式 (△)	5,252
	社外流出予定額 (△)	1,396
	新株予約権	196
	連結子法人等の少数株主持分	1,983
	計 (A)	205,664
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,189
	一般貸倒引当金	4,844
	計	10,034
	うち自己資本への算入額 (B)	10,034
控除項目	控除項目計 (C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	215,699
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,692,123
	オフ・バランス取引等項目	8,570
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,700,694
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	127,774
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,221
	計 (E) + (F) (H)	1,828,468
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.79
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		11.24

平成26年9月期

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,587	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,478	
うち、利益剰余金の額	133,863	
うち、自己株式の額 (△)	5,219	
うち、社外流出予定額 (△)	1,534	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	228	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,745	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,745	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,138	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,235	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	227,935	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	565
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	565
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	227,935	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,803,062	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	200	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	875	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,093	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,418	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,967	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,929,029	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.81	

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

# I.自己資本の構成に関する開示事項

## 単体

- 平成26年9月期については、附則別紙様式第三号（単体）により記載しております。また、平成25年9月期と平成26年9月期を分けて記載しております。

平成25年9月期

(単位：百万円)

	項目	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759
	資本準備金	39,704
	その他資本剰余金	3
	利益準備金	10,055
	その他利益剰余金	109,889
	自己株式(△)	5,239
	社外流出予定額(△)	1,397
	新株予約権	196
	計 (A)	202,971
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,189
	一般貸倒引当金	4,609
	計	9,799
	うち自己資本への算入額 (B)	9,799
控除項目	控除項目計 (C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	212,771
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,689,692
	オフ・バランス取引等項目	8,570
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,698,262
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	126,900
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,152
	計 (E) + (F) (H)	1,825,163
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.65
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		11.12

平成26年9月期

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,046
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464
うち、利益剰余金の額	133,325
うち、自己株式の額 (△)	5,206
うち、社外流出予定額 (△)	1,537
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	228
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,548
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,548
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,138
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	224,962
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	— 563
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	— 563
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	224,962
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,799,315
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	197
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	871
うち、繰延税金資産	—
うち、前払年金費用	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,093
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,418
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,768
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,924,083
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.69

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

## Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

### 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

#### ●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成25年9月期		平成26年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	195	7	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	500	20
我が国の政府関係機関向け	2,489	99	2,282	91
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,959	638	10,848	433
法人等向け	605,700	24,228	631,980	25,279
中小企業等向け及び個人向け	359,222	14,368	366,329	14,653
抵当権付住宅ローン	271,250	10,850	303,778	12,151
不動産取得等事業向け	294,723	11,788	300,413	12,016
三月以上延滞等	3,800	152	3,937	157
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	11,092	443	12,622	504
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	52,128	2,085	51,337	2,053
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	75,361	3,014	111,277	4,451
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	20,155	806
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	21,905	876
（うち上記以外のエクスポージャー等）	—	—	69,216	2,768
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	12,293	491
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△12,093	△483
資産（オン・バランス）計	1,692,123	67,684	1,795,509	71,820
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	10	0	11	0
特定の取引に係る偶発債務	580	23	700	28
原契約期間が1年超のコミットメント	211	8	184	7
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,767	310	6,654	266
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	0	0	0	0
オフ・バランス取引等 計	8,570	342	7,552	302
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	—	—	1	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,700,694	68,027	1,803,062	72,122

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%



## ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	5,110	5,038

## ●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
連結総所要自己資本額合計	73,138	77,161

(注) 連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

## Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

### 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
			貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引		
			平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	
地域別	国	内	計	3,995,362	4,239,300	3,115,110	3,341,806	880,251	897,493	0	0
	国	外	計	36,512	40,457	11,601	10,874	24,911	29,583	—	—
			合	4,031,875	4,279,758	3,126,711	3,352,680	905,162	927,076	0	0
業種別	製	造	業	196,658	200,702	196,256	200,702	401	—	—	—
	農	業	, 林業	2,593	2,880	2,593	2,880	—	—	—	—
	漁		業	1,605	1,432	1,605	1,432	—	—	—	—
	鉱	業, 採石業, 砂利採取業		5,478	5,215	5,478	5,215	—	—	—	—
	建	設	業	144,020	159,352	143,320	158,692	700	660	—	—
	電	気・ガス・熱供給・水道業		9,991	8,089	9,991	8,089	—	—	—	—
	情	報 通 信	業	22,780	26,157	20,774	24,151	2,006	2,006	—	—
	運	輸 業, 郵 便 業		132,850	140,173	89,992	96,293	42,857	43,879	—	—
	卸	売 業, 小 売 業		210,200	212,583	206,617	209,978	3,582	2,604	0	0
	金	融 業, 保 険 業		408,672	477,830	355,449	423,613	53,222	54,217	—	—
	不	動 産 業, 物 品 賃 貸 業		537,345	548,933	535,331	546,919	2,014	2,014	—	—
	各	種 サ ー ビ ス 業		238,692	242,742	237,952	242,163	740	578	—	—
	国	・ 地 方 公 共 団 体		901,211	923,133	101,603	102,091	799,608	821,041	—	—
個	の 人		1,103,663	1,197,956	1,103,663	1,197,956	—	—	—	—	
そ	の 他		116,110	132,573	116,081	132,500	28	73	—	—	
			合	4,031,875	4,279,758	3,126,711	3,352,680	905,162	927,076	0	0
残存 期間別	1	年	以 下	693,611	425,867	589,452	330,492	104,157	95,373	0	0
	1	年	超 3 年 以 下	419,946	411,808	258,632	284,668	161,313	127,140	—	—
	3	年	超 5 年 以 下	404,080	428,651	293,599	306,277	110,481	122,374	—	—
	5	年	超 7 年 以 下	299,336	345,539	192,457	205,229	106,879	140,309	—	—
	7	年	超	2,040,901	2,205,116	1,618,571	1,763,237	422,329	441,879	—	—
	期	間 の 定 め の な い も の		173,999	462,774	173,999	462,774	—	—	—	—
			合	4,031,875	4,279,758	3,126,711	3,352,680	905,162	927,076	0	0

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			平成25年9月期	平成26年9月期
地域別	国内	計	4,992	4,565
	国外	計	—	—
	合	計	4,992	4,565
業種別	製造業		122	18
	農業、林業		—	—
	漁業		—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
	建設業		306	339
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		—	8
	運輸業、郵便業		0	0
	卸売業、小売業		270	229
	金融業、保険業		—	—
	不動産業、物品賃貸業		1,448	1,170
	各種サービス業		955	922
	国・地方公共団体		—	—
	個人の		1,889	1,876
合	計	4,992	4,565	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年9月期	4,555	4,503	—	4,555	4,503
	平成26年9月期	3,913	3,436	—	3,913	3,436
個別貸倒引当金	平成25年9月期	8,123	6,785	1,025	7,098	6,785
	平成26年9月期	7,410	6,763	186	7,223	6,763
合 計	平成25年9月期	12,678	11,288	1,025	11,653	11,288
	平成26年9月期	11,323	10,200	186	11,137	10,200

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。  
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

## Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

### ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
国内計	8,123	7,410	△1,337	△647	6,785	6,763
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,123	7,410	△1,337	△647	6,785	6,763

### ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		平成25年 9月期	平成26年 9月期
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期		
製造業	332	310	△53	△8	279	301	—	—
農業、林業	—	2	2	3	2	5	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	38	38	△0	3	38	42	—	—
建設業	334	374	△21	△109	312	265	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	213	—	△213	—	—	—	—	—
情報通信業	24	17	△5	△2	19	15	—	—
運輸業、郵便業	33	30	△9	△3	24	27	—	—
卸売業、小売業	694	879	△144	△72	550	807	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,260	1,853	△654	△161	1,606	1,691	—	—
各種サービス業	2,286	2,099	△182	△367	2,104	1,732	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,786	1,680	△46	76	1,740	1,757	2	2
その他	118	123	△10	△5	107	117	—	—
合計	8,123	7,410	△1,337	△647	6,785	6,763	2	2

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成25年9月期		平成26年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,095,027	—	1,373,436
10%	—	140,900	—	158,956
20%	86,948	265,585	104,946	54,270
35%	—	779,366	—	871,073
50%	236,253	2,086	233,219	1,425
75%	—	495,922	—	505,180
100%	60,174	868,039	50,447	916,199
150%	—	1,569	—	1,842
250%	—	—	—	8,762
1250% <sup>(注3)</sup>	—	—	—	—
合計	383,376	3,648,498	388,613	3,891,145

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 平成25年9月期は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年9月期は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P54をご参照下さい。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P54をご参照下さい。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P55をご参照下さい。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成25年9月期	69,632	17,854	18,158	303
	平成26年9月期	73,968	23,291	23,414	122
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成25年9月期	660	—	—	—
	平成26年9月期	703	—	—	—
合 計	平成25年9月期	70,293	17,854	18,158	303
	平成26年9月期	74,671	23,291	23,414	122

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち益		株式等償却
		うち益	うち損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成25年9月期	635	375	—
	平成26年9月期	4,723	834	10

### (3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P56をご参照下さい。

# Ⅲ. 定量的な開示事項・単体

## 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

### ●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成25年9月期		平成26年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	195	7	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	500	20
我が国の政府関係機関向け	2,489	99	2,282	91
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,889	635	10,845	433
法人等向け	606,386	24,255	632,614	25,304
中小企業等向け及び個人向け	359,222	14,368	366,329	14,653
抵当権付住宅ローン	271,250	10,850	303,778	12,151
不動産取得等事業向け	294,723	11,788	300,413	12,016
三月以上延滞等	3,344	133	3,525	141
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	11,092	443	12,622	504
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	52,106	2,084	51,296	2,051
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	72,791	2,911	107,355	4,294
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	20,155	806
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	20,677	827
（うち上記以外のエクスポージャー）	—	—	66,522	2,660
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	12,290	491
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△12,093	△483
資産（オン・バランス）計	1,689,692	67,587	1,791,762	71,670
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	10	0	11	0
特定の取引に係る偶発債務	580	23	700	28
原契約期間が1年超のコミットメント	211	8	184	7
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,767	310	6,654	266
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	0	0	0	0
オフ・バランス取引等 計	8,570	342	7,552	302
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	—	—	1	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,698,262	67,930	1,799,315	71,972

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%



## ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	5,076	4,990

## ●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
単体総所要自己資本の額合計	73,006	76,963

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

# Ⅲ.定量的な開示事項・単体

## 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
	貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引		
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成26年 9月期
国 内 計	3,991,521	4,235,171	3,112,268	3,338,677	879,251	896,493	0	0	
地域別 国 外 計	36,438	40,383	11,527	10,799	24,911	29,583	—	—	
合 計	4,027,959	4,275,555	3,123,796	3,349,477	904,162	926,076	0	0	
業種別									
製 造 業	196,658	200,702	196,256	200,702	401	—	—	—	
農 業 , 林 業	2,593	2,880	2,593	2,880	—	—	—	—	
漁 業	1,605	1,432	1,605	1,432	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,478	5,215	5,478	5,215	—	—	—	—	
建 設 業	144,020	159,352	143,320	158,692	700	660	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	9,991	8,089	9,991	8,089	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	22,780	26,157	20,774	24,151	2,006	2,006	—	—	
運 輸 業 , 郵 便 業	132,850	140,173	89,992	96,293	42,857	43,879	—	—	
卸 売 業 , 小 売 業	210,200	212,583	206,617	209,978	3,582	2,604	0	0	
金 融 業 , 保 険 業	409,638	478,950	356,416	424,733	53,222	54,217	—	—	
不動産業、物品賃貸業	537,345	548,933	535,331	546,919	2,014	2,014	—	—	
各種サービス業	238,742	242,772	238,002	242,193	740	578	—	—	
国・地方公共団体	900,211	922,133	101,603	102,091	798,608	820,041	—	—	
個 人	1,102,680	1,197,143	1,102,680	1,197,143	—	—	—	—	
そ の 他	113,161	129,033	113,132	128,959	28	73	—	—	
合 計	4,027,959	4,275,555	3,123,796	3,349,477	904,162	926,076	0	0	
残存期間別									
1 年 以 下	693,721	426,483	590,062	331,608	103,657	94,873	0	0	
1 年 超 3 年 以 下	419,446	411,308	258,632	284,668	160,813	126,639	—	—	
3 年 超 5 年 以 下	404,080	428,651	293,599	306,277	110,481	122,374	—	—	
5 年 超 7 年 以 下	299,336	345,539	192,457	205,229	106,879	140,309	—	—	
7 年 超	2,040,901	2,205,116	1,618,571	1,763,237	422,329	441,879	—	—	
期間の定めのないもの	170,473	458,455	170,473	458,455	—	—	—	—	
合 計	4,027,959	4,275,555	3,123,796	3,349,477	904,162	926,076	0	0	

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			平成25年9月期	平成26年9月期
地域別	国内	計	4,639	4,246
	国外	計	—	—
	合	計	4,639	4,246
業種別	製造業		122	18
	農業、林業		—	—
	漁業		—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
	建設業		306	339
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		—	8
	運輸業、郵便業		0	0
	卸売業、小売業		270	229
	金融業、保険業		—	—
	不動産業、物品賃貸業		1,448	1,170
	各種サービス業		955	922
	国・地方公共団体		—	—
	個人の		1,537	1,557
合	計	4,639	4,246	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年9月期	4,269	4,268	—	4,269	4,268
	平成26年9月期	3,709	3,240	—	3,709	3,240
個別貸倒引当金	平成25年9月期	7,817	6,432	974	6,843	6,432
	平成26年9月期	7,095	6,443	116	6,979	6,443
合 計	平成25年9月期	12,087	10,701	974	11,113	10,701
	平成26年9月期	10,805	9,684	116	10,689	9,684

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。  
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

# Ⅲ. 定量的な開示事項・単体

## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
国内計	7,817	7,095	△1,385	△652	6,432	6,443
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,817	7,095	△1,385	△652	6,432	6,443

## ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		平成25年 9月期	平成26年 9月期
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期		
製造業	332	310	△53	△8	279	301	—	—
農業、林業	—	2	2	3	2	5	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	38	38	△0	3	38	42	—	—
建設業	334	374	△21	△109	312	265	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	213	—	△213	—	—	—	—	—
情報通信業	24	17	△5	△2	19	15	—	—
運輸業、郵便業	33	30	△9	△3	24	27	—	—
卸売業、小売業	694	879	△144	△72	550	807	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,260	1,853	△654	△161	1,606	1,691	—	—
各種サービス業	2,286	2,099	△182	△367	2,104	1,732	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,491	1,376	△94	71	1,396	1,447	0	—
その他	108	112	△9	△4	98	107	—	—
合計	7,817	7,095	△1,385	△652	6,432	6,443	0	—

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成25年9月期		平成26年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,094,027	—	1,372,436
10%	—	140,900	—	158,956
20%	86,948	265,231	104,946	54,257
35%	—	779,366	—	871,073
50%	236,253	2,086	233,219	1,425
75%	—	495,922	—	505,180
100%	60,174	865,830	50,447	913,819
150%	—	1,217	—	1,523
250%	—	—	—	8,271
1250% <sup>(注3)</sup>	—	—	—	—
合計	383,376	3,644,582	388,613	3,886,941

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。  
 3. 平成25年9月期は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成26年9月期は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
ソブリン向け	—	29	62,047	62,346
金融機関等向け	215,000	—	—	—
法人等向け	5,732	6,111	15,857	18,211
中小企業等向け及び個人向け	11,164	10,433	1,579	1,214
抵当権付住宅ローン	82	64	—	2,626
不動産取得等事業向け	1,202	2,301	—	—
三月以上延滞等	60	44	71	49
合 計	233,242	18,983	79,556	84,448

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式  
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
グロス再構築コストの額	0	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	0
派 生 商 品 取 引	0	0
外国為替関連取引	0	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	0	0

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。  
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。  
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

### (2) 長期決済期間取引

該当ありません。

# Ⅲ.定量的な開示事項・単体

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

### (2) 銀行が投資家である場合

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
証券化エクスポージャーの額	4,486	3,836
住宅ローン	4,486	3,836

※オフバランス取引については、該当ありません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
10%	4,486	3,836	17	15

※オフバランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

#### ③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

#### ⑤証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。



## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成25年9月期	69,298	17,594	17,897	303
	平成26年9月期	73,550	22,947	23,070	122
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	平成25年9月期	713	—	—	—
	平成26年9月期	736	—	—	—
合 計	平成25年9月期	70,012	17,594	17,897	303
	平成26年9月期	74,286	22,947	23,070	122

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益		売却損	株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成25年9月期	635	375	—	—
	平成26年9月期	4,723	834	10	—

## (3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## ◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

平成25年9月期	8,314
平成26年9月期	8,051

前提条件：信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

## 〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年に比べ減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が低下したことによるものであります。

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■ 概況及び組織に関する事項	
□ 大株主一覧	37
■ 主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	13
□ 主な経営指標の推移	13
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□ 業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	19
資金運用収支、役務取引等収支等	19
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	20
資金利鞘	20
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	35
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	35
預金科目別残高	22
定期預金の残存期間別残高	23
貸出金科目別残高	24
貸出金の残存期間別残高	24
預貸率	24
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	25
貸出金使途別内訳	25
貸出金業種別内訳	25
中小企業等に対する貸出金	26
特定海外債権	26
商品有価証券平均残高	32
有価証券の残存期間別残高	28
保有有価証券残高	28
預証率	32

### ■ 業務運営に関する事項

□ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項 (本編16～22)	
--	--

### ■ 財産の状況に関する事項

□ 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	14～16
□ リスク管理債権	27
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□ 自己資本の充実の状況について	41～42、49～56
□ 時価等情報	
有価証券の情報	28～32
金銭信託の情報	31
デリバティブ取引情報	33～34
□ 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	27
□ 貸出金償却の額	27
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	14

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

### ■ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

□ 事業の概況	3
□ 主な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、 包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	

### ■ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

□ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	7～8
□ リスク管理債権額	4
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□ 自己資本の充実の状況について	39～40、43～48
□ セグメント情報等	5～6
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	7

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する

### 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	27
要管理債権	27
危険債権	27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。  
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成26年12月発行

**株式会社 京葉銀行 経営企画部**

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11  
TEL (043) 222-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp/>